

減っていく第1次産業就業者

10月1日を基準日として行われる国勢調査について、これまでいろいろな角度から見てきましたが、今回は産業別として、農業を中心とした第1次産業、製造業を中心とした第2次産業、サービス業を中心とした第3次産業の就業者について見てみたいと思います。

図1は、昭和55年から平成17年までの就業者を産業別に分類したものです。

就業者数が平成7年を境に減少傾向にあるのは、生産年齢人口（15～64歳）のピークが平成7年となっていることからです。産業別に着目してみると、第3次産業は増加傾向にあるのに対して、第1次産業が減少していることがわかります。

次に、5歳ごとの年齢に分けて産業別割合をみてみることにします。図2が昭和55年、図3が平成17年のものです。年齢別に見ても第3次産業の割合が増えていることがわかります。また、第1次産業については昭和55年には40、50歳代でもある程度の割合があったのですが、平成17年には極端に少ないことがわかります。

図1 産業別就業者数

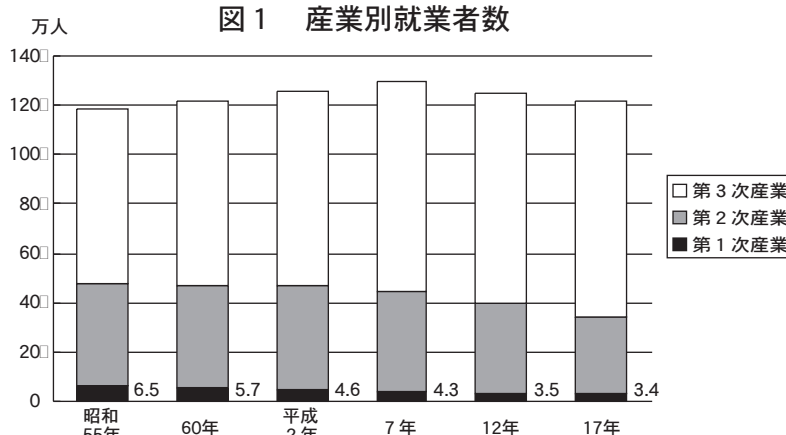


図2 年齢別就業者割合（昭和55年）

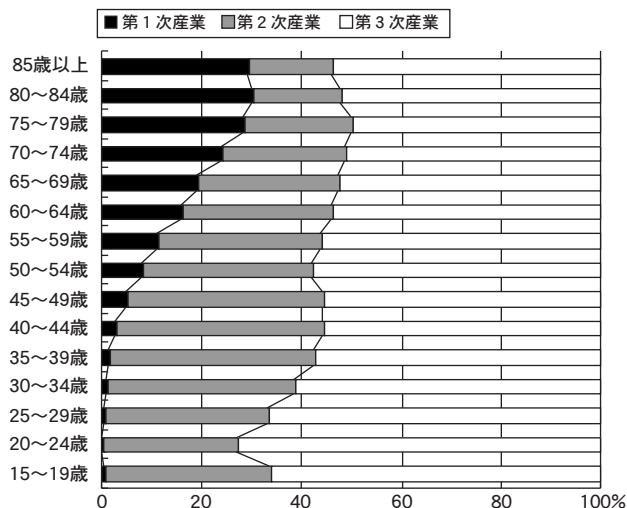
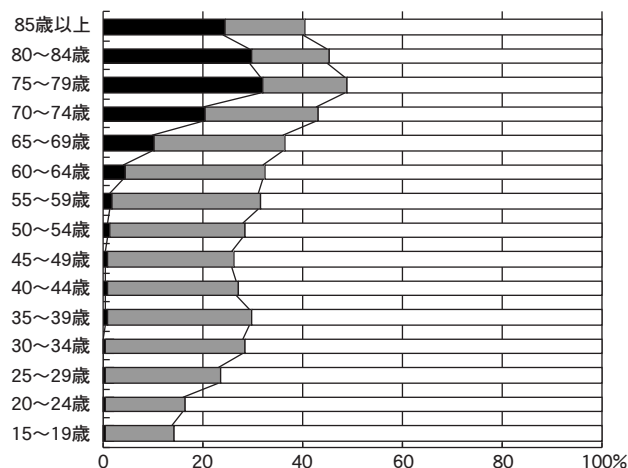


図3 年齢別就業者割合（平成17年）



国勢調査の仕事内容を記入する欄については、主なものを記入することになっており、兼業農家の方等は農業以外を記入する機会が多いことから、必然的に第1次産業の就業者は少なくなる傾向にあるかもしれません。しかし、日本の食料自給率向上をはじめ食料問題に対して、第1次産業は大切な役割を果たしています。今一度第1次産業のあり方について考えてみてはいかがでしょうか。